
概 要 編

団塊世代の人材活用に向けた自治体の取り組み

1. 事例抽出の視点（本編 P15）

- ・昨年度調査研究で取り上げた12事例を、テーマ(団塊世代の活用・活動の目的)と自治体類型により分類。

【テーマ(団塊世代の活用・活動の目的)による分類】

A. 地域コミュニティの維持・向上	地域社会への回帰・参加の促進 移住・定住(U・I・Jターン)の促進
B. 地域の活性化	まちづくり、地域交流、産業振興の促進 まちづくり、コミュニティビジネス起業など自主的・自発的な活動

【自治体類型による分類】

A. 都市部	大都市 大都市近郊(衛星都市)
B. 地方部	地方都市 農山漁村、中山間地域、過疎化地域

- ・上記整理により、今年度調査における事例として以下の2件を抽出し、ヒアリング調査を実施。

島根県江津市 【テーマによる分類、自治体類型による分類】

…農山漁村、中山間地域、過疎化地域における、自治体による移住・定住の促進事例

千葉県我孫子市 【テーマによる分類、自治体類型による分類】

…大都市近郊における、コミュニティビジネス起業など自主的・自発的な活動への支援事例

2. 調査結果（本編 P20）

島根県江津市

1) 江津市役所建設経済部農林商工課

江津市の移住・定住促進活動

- ・平成 18 年 10 月、産民学官による定住推進協議会を設置。総力を挙げて定住促進施策を開始。
- ・空き家活用事業の一部を、定住・交流促進活動に実績を持つ NPO 法人(結まーるプラス)に委託。NPO が空き家の情報提供を行う際の、宅地建物取引業法による規制を解消するため構造改革特区事業を活用。また物件の評価・仲介契約は宅建業者との連携を図ることにより、適法でトラブルの発生しにくい環境を整備。空き家の所有者に意向を確認し、空き家データベースへの登録を勧める作業は行政が分担。

江津市における団塊世代の活用方策

- ・都会では大勢のなかで埋没してしまうスキル、キャリアが地方では注目を浴びる。高い技能や才能を持ちながら都会の大組織の中で生かし切れていない人に、やりがいのある活躍の場の提供を図る。

人材と雇用のマッチングに向けた情報の収集・発信

- ・地元企業の雇用ニーズを把握するため、随時企業を直接回り、特徴や求める人材をヒアリング。
- ・都市人材移入プロジェクト(農林水産省事業)の一環として 19 年度よりハウス&シーズンワーク事業を開始。スキル、キャリアを持つ都市生活者向けに、季節雇用情報と空き家情報を合わせて提供。

地域活動のリーダー育成

- ・有能な人には活躍の場を提供するとともに、各媒体への露出や講演・発表の機会を極力設けて多くの人に認知してもらい、本人がリーダーとしての自覚を自然にもつように配慮。

2) NPO 法人結ま-るプラス(島根県江津市)

活動の内容

- ・移住促進活動...田舎暮らしツアーの主催(事業主体:ふるさと島根定住財団、実施主体:NPO法人結ま-るプラス)
- ・交流促進活動...都市住民との交流プログラムの企画・運営
- ・コミュニティ・ビジネス支援活動...ネット通販サイトの運営、特産市の開催など
- ・まちづくり活動...空き家・空き地の有効活用事業、コミュニティスペースの運営など

活動の成果

- ・田舎暮らしツアーほか計 15 回の移住促進のイベントに、平成 18 年までに延べ約 200 人が参加。20 人が江津市に ターン。
- ・交流促進イベントへの参加者は、平成 18 年までの 6 年間で 2,000 人超。
- ・空き家・空き地の有効活用事業では、平成 18 年までに 10 世帯が入居。
- ・さくらえサロンで開かれている IT・パソコン講座では総務省の地域情報化モデル事業交付金事業(eまちづくり交付金)を利用し、誰でも簡単にホームページを作れるシステムを作成。

活動にあたり活用した助成・支援措置

- ・(財)ふるさと島根定住財団の地域づくり事業、ツーリズム推進事業、体験居住事業の各種助成
- ・総務省の地域情報化モデル事業交付金(eまちづくり交付金)、頑張る地方応援プログラム
- ・河川環境管理財団の河川整備基金助成事業の助成(パンフレット作成) ほか多数

地方都市の地域活性化について

- ・地方の人間は、地域の強みと弱みを逆に捉えていることが多い。強み = 都市的なもの(立派な公共施設など)、弱み = 見飽きたもの(歴史・文化など)、どこにでもあるもの(自然など)と思っているが、都市の人間にとっては、それが逆である。地方は、まず自分たちの地域の資源・個性につ

いて、都市生活者の立場に立って強み・弱みをリサーチし、マーケティングすべきである。強みのない地域はない。

千葉県我孫子市(我孫子市役所環境生活部市民活動支援課)

コミュニティビジネス(CB)起業への支援策

- ・コミュニティビジネスフォーラム(NPO法人と共催):パネルセッション、個別相談の実施。例年、100名前後が参加。
- ・コミュニティビジネス起業講座:運営は企画公募により選定したNPO法人に委託。5回連続講座に22名参加。これまで延べ起業講座受講生158名のうち14名が高齢者支援、介護福祉、情報サービス、障がい者支援、農業、環境保全などの分野でCBを起業。
- ・コミュニティビジネスサロン(NPO法人との共催):CB起業希望者と市内事業者・NPOを対象に、マッチングを目的とした講演会と交流会を実施。18年度は60名が参加。
- ・コミュニティビジネスポータルサイト:経済産業省の市民活動活性化モデル事業を活用し、NPO法人コミュニティビジネスサポートセンターとの協働により立ち上げ。現在、運営は別の地元NPO法人に委託(運営費に対して補助)。市内でのCBの取り組み、支援策の紹介、コミュニティビジネス支援相談、地域情報店舗の紹介など。
- ・研修受講料助成制度(平成19年度より):起業するために必要な研修等を受けた場合の受講料について、1年度につき2万円を限度に1/2を助成。

NPO法人などに事業委託・イベント共催する際の、相手方選定基準

- ・市民が公共サービスの民間委託または民営化を提案する提案型公共サービス民営化制度により、多くの公共サービスを民間委託。
- ・随意契約の場合は担当各部署が、過去の実績などを判断しながら選定。各部署では各団体の活動を常時把握。

CB支援事業に際し、活用している省庁・県等の助成制度

- ・シンポジウム、入門講座の立ち上げ、ポータルサイトの開設に対し、NPO法人コミュニティビジネスサポートセンターとの共催事業で、経済産業省の「市民活動活性化モデル事業」を活用。

CB支援事業が成功した要因

- ・現在は市内で約300団体、36法人が社会貢献を目的として、さまざまな市民活動を行っている。地域課題の解決はボランティア活動では続かない。行政がコミュニティビジネスという手法を提示したことで、活動が事業化し継続してきたが、根本にあるのは個々の市民の課題意識、「市民力」である。また、起業講座の受講者が後にコミュニティビジネス中間支援団体として各方面で活躍するなど人材にも恵まれた。
- ・協働のまちづくりを実現するため、人事担当の協力のもと職員研修を行っている。講義、ディスカッション、街頭インタビュー体験など初級職員研修のほか、ワークショップのファシリテーターの職員育成研修を新規に実施した。また研修目的で2名の職員をNPO法人に1年間派遣している。

アンケート調査結果

1. 調査の概要 (本編 P32)

- ・団塊世代を含む一般市民の、市民活動や移住・2地域居住に関する取り組み現状と意識を把握するため、第3回公開委員会時に、シンポジウム来場者を対象に実施(回答数 87)。

2. 調査結果 (本編 P33)

地域社会への回帰・参加について

市民活動(ボランティア活動、NPO活動、コミュニティビジネスなど)への参加状況

- ・33.3%が現在、市民活動に「参加している」、60.9%が「参加していない」。
- ・55～59歳では44.4%、60～64歳では38.5%が「参加している」。

活動分野

- ・「高齢者、障がい者、児童の福祉・介護」(55.2%)、「まちづくり(地域の活性化、地場産業の振興)」、「地域の文化、芸術、スポーツ、学術の振興」(各37.9%)。

市民活動に参加していない理由

- ・「時間がない」(54.7%)、「きっかけがない」(35.8%)、「活動の場や情報がない」(20.8%)。

市民活動への今後の参加意向

- ・74.7%が今後、市民活動に「参加したい」。
- ・55～59歳では77.8%、60～64歳では84.6%が、今後「参加したい」。
- ・団塊世代(55～64歳)で、現在、市民活動に参加していないとした人のうち77.8%が、今後、市民活動に「参加したい」。

今後、参加したい分野

- ・「まちづくり(地域の活性化、地場産業の振興)」(37.9%)、「地域の文化、芸術、スポーツ、学術の振興」(35.6%)、「高齢者、障がい者、児童の福祉・介護」(26.4%)。

市民活動への今後の参加形態

- ・「地域の活動団体・グループに参加する」(47.1%)、「仲間と一緒に団体・グループを立ち上げる」(18.4%)、「わからない」(14.9%)、「自分個人で取り組む」(5.7%)。
- ・55～59歳では38.9%、60～64歳では76.9%が「地域の活動団体・グループに参加する」。

今後、ともに活動したい年代

- ・「自分と同年代」(29.9%)、「年代にこだわらない」(10.3%)、「自分よりも高齢の年代」(8.0%)。
- ・55～59歳(27.8%)、60～64歳(38.5%)とも、「自分と同年代」。

市民活動団体・活動内容の認知

- ・自分が住んでいる地域にどのような団体・グループがあって、どのような活動が行われているかに

ついて、28.7%が「知っている」、63.2%が「知らない」。
・59歳以下の約7割以上が「知らない」。

市民活動団体・活動内容の認知方法

・「自治体広報誌」(72.0%)、「家族・友人・知人に教えられて」(36.0%)、「自治体ホームページ」。
・50歳以上では、「家族・友人・知人に教えられて」の割合が、40歳代以下に比べて高い。

保有しているキャリア(経験)、スキル(知識・技術・技能・資格など)

・「医療、福祉、介護」(47.1%)、「企画、マーケティング」(20.7%)、「営業、販売」(16.1%)、「土木、建築、設計、インテリア」(13.8%)。10.3%がキャリア、スキルを「特に持っていない」。
・「土木、建築、設計、インテリア」のキャリア、スキルを持つ58.3%、「企画、マーケティング」の50.0%、「医療、福祉、介護」の39.0%、「営業、販売」の35.7%の人が、「現在、市民活動に参加している」。

市民活動のリーダーについて

地域での市民活動のリーダーとしてふさわしい人

・「自治会、商工会、PTA、社会福祉協議会、地元企業など地域の事情をよく知る民間団体などの人」(63.2%)、「NPO、学識経験者、コンサルタントなどまちづくりの専門家」(43.7%)、「その地域の自治体職員」(10.3%)。

リーダー育成講座・研修への参加意向

・「参加したい」(50.6%)、「参加したいとは思わない」(25.3%)、「参加したことがある」(6.9%)。
・55～59歳では38.9%が「参加したい」、44.4%が「参加したいとは思わない」。60～64歳では46.2%が「参加したい」、23.1%が「参加したいとは思わない」。

リーダー育成講座・研修への希望

・「市民活動を進めるうえで必要な知識、組織運営のノウハウの習得」(47.1%)、「ワークショップや市民活動団体での実地研修など、実践的・具体的な体験」(40.2%)、「講座・研修修了後の、講師や受講者同士のネットワーク・つながりの継続」(37.9%)、「習得したスキルを実際の市民活動で活用できる場・機会の斡旋・紹介」(33.3%)、「インターネットを利用した電子会議室や講座テキストへのアクセス」(25.3%)、「称号や資格の授与」(16.1%)。
・55～59歳では「習得したスキルを実際の市民活動で活用できる場・機会の斡旋・紹介」(55.6%)、60～64歳では「講座・研修修了後の、講師や受講者同士のネットワーク・つながりの継続」(53.8%)。

リーダーを育て活躍してもらうために必要なこと

・「活動に最低限必要な報酬を支払う」(37.9%)、「地域社会全体でその人を支え、応援する」(35.6%)、「熱意と資質のある人には自治体が支援する」(34.5%)。
・60～64歳では「活動が地域の中で認知されやすくするための公的な役職の委嘱など」(53.8%)。

地方・田舎(農山漁村地域)への移住・2地域居住について

地方・田舎(農山漁村地域)への移住の意向

- ・48.3%が「リタイア後に、地方・田舎(農山漁村地域)に移り住みたいと思う」。36.8%が「移り住みたいとは思わない」。
- ・55～59歳では38.9%が「移り住みたい」、55.6%が「移り住みたいとは思わない」。60～64歳では「移り住みたい」、「移り住みたいとは思わない」がともに46.2%。
- ・男性では45.9%、女性では53.8%が「移り住みたい」。

地方・田舎(農山漁村地域)との2地域居住の意向

- ・50.5%が「いま住んでいる地域と地方・田舎(農山漁村地域)を往来して2つの地域での生活を楽しみたい(2地域居住をしてみたい)と思う」。27.5%が「2地域居住をしてみたいとは思わない」。
- ・55～59歳では44.5%が「2地域居住をしてみたい」、50.0%が「してみたいとは思わない」。60～64歳では46.2%が「2地域居住をしてみたい」、30.8%が「してみたいとは思わない」。
- ・男性では44.2%、女性では65.4%が「2地域居住をしてみたい」。

移住する場合に気になること

- ・「移住先の生活環境(買い物・病院・学校など)」(48.3%)、「移住後に必要な生活費」(35.6%)、「移住先の自然環境」、「移住先の地域の人々との付き合い・コミュニティ」(各33.3%)。
- ・男性(45.9%)、女性(53.8%)とも「生活環境」の割合が最も高く、次いで男性では「自然環境」、「生活費」(各36.1%)、女性では「付き合い・コミュニティ」(42.3%)。

2地域居住する場合に気になること

- ・「居住先の生活環境(買い物・病院など)」(51.7%)、「居住先の地域の人々との付き合い・コミュニティ」(33.3%)、「居住先の自然環境」(32.2%)。
- ・男性(52.5%)、女性(50.0%)とも「生活環境」の割合が最も高く、次いで男性では「付き合い・コミュニティ」(36.1%)、「自然環境」(34.4%)。女性では「自然環境」、「生活費」、「付き合い・コミュニティ」(各26.9%)。

移住、2地域居住を検討する方法

- ・「その地域に移住、または2地域居住している人からの体験談」(51.7%)、「その地域での暮らしの体験(体験居住)」(34.5%)、「その地域の自治体職員等からの説明、現地案内」、「地域の人々との話し合いの場、会合などへの参加」(各29.9%)。

3. 調査結果のまとめと考察（本編 P70）

団塊世代の社会参加促進に向けて必要な取り組み

現役時代からの社会参加の必要性・意義のPR
団塊世代参加型イベントの開催
イベント情報のPR方法や開催方法・企画面での工夫

市民活動グループの周知、団塊世代の参加・活動促進に向けて必要な取り組み

活動グループの存在と活動内容・構成メンバーなどの現役世代に向けた発信
体験入会など活動団体への参加の心理的バリアを軽減し、新たなキャリア形成につながるような仕組みづくり
活動グループと意欲・興味・関心がある人とのマッチング
活動グループ合同でのイベント共催による、PR効果の向上とグループ間のネットワーク形成のきっかけづくり
自治体広報誌に馴染みの薄い団塊世代男性向けに、その家族に対する情報発信の工夫
や企業・学校同窓会ネットワークの活用
活動を継続させるうえで必要なスキルアップのための公的研修制度

自らがリーダーとして市民活動に取り組みたいという意欲の実現に向けて必要な取り組み

意欲を行動・実践に結びつけるような講座・研修の企画面での工夫
講座・研修修了後の人的ネットワークの継続や相談体制など、リーダーの孤立化を防ぐための受け皿・仕組みづくり
リーダーの過度の負担感を軽減するための、資金面での活動支援策の拡充

都市部におけるリタイア後の団塊世代の移住・2地域居住の促進による、地方都市の活性化に向けて必要な取り組み

地方都市側の、移住・2地域居住促進体制・受け入れ体制づくり(庁内推進組織づくり、一般市民や町内会・商工会・関連業者・NPOへの参画協力募集など)
移住・2地域居住促進の目的、都市部の団塊世代への期待の明確化(「地域コミュニティの担い手確保」、「地域産業・地場産業の復興」、「就業人口の増加」、「地域内消費・地域経済の拡大」など)
「現地案内」、「体験談」、「地域の人々との交流」をセットにした体験居住ツアーの企画や、生活環境・生活費・自然環境に関する情報提供など、移住・2地域居住にかかるサービスに一元的に対応し推進する総合窓口の設置

団塊世代の人材活用方策の展開

1. 団塊世代と行政の協働のあり方（本編 P73）

- ・団塊世代の人材活用方策を各自治体が導入する際の前提として、団塊世代を含む住民と行政との協働のあり方について概説。

(1) 協働の意義

協働により期待される効果

住民にとって...	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの向上 ・住民参加の促進 ・就業・雇用の機会の拡大
市民活動グループにとって...	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の充実 ・活動基盤の強化
行政にとって...	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズへの対応 ・効果的な施策の展開 ・行政のスリム化・体質改善

協働事業を進めていく上での注意点

目的・目標の共有 役割・責任分担の明確化 情報の共有 合意の形成

(2) 協働の方策

協働の取り組み形態

委託、補助、共催、後援、事業協力共同事業、アドプト制度、施策立案・提言など

パートナーの特性

町内会・自治会	地縁、相互扶助、共助
市民活動グループ	目的・形態の多様性、地域性、自発的、自主性・自立性、非定型的
高等教育機関	調査研究、専門性、技術的・理論的、社会貢献、発想力・行動力
地域企業	専門性、実践的、組織的、社会参加・貢献、社会的責任、事業採算性

パートナーの発掘方法

日常の情報収集活動 特定の事業に関するパートナーの募集

パートナーの選定にあたって

選定基準・選定方法...協働の目的をよく理解し、その達成に適した選定基準や選定方法を設定する。 選定に関する情報公開...客観的で透明性のある選定方法を適宜採用する。選定結果・理由に
--

についても公表し、公平性・公正性を保つ。
事業評価の実施...事業終了後には評価作業を行い、パートナーの特性を客観的に検証する。

(3) 事業の評価

評価の方法と流れ

自己評価...パートナーと行政担当部署が各自、事業の実施プロセスと結果を振り返り、実施状況・問題点・課題・改善策などについて確認、検証し、自己評価を行う。

受益者評価...協働事業のサービス利用者や一般住民にアンケート調査を実施するなどして、事業に対する満足度や意見・要望を把握する。

第三者評価...自己評価、受益者評価の結果をもとに、当事者以外の第三者機関が協働事業に対する評価・提言を行う。

評価結果の活用

評価結果の公表...自己評価、受益者評価、第三者評価の評価結果を、ホームページや広報誌などで公表する。

ノウハウの蓄積と展開...データベース化などにより評価結果を蓄積し、庁内の各部署がいつでも活用できるよう整備する。

2. 団塊世代の人材活用方策（本編 P82）

・各テーマに適した取り組み手法例を示すとともに、その実施事項と方策を段階別に提案。

	1	2		3	4
テーマ	都市部における地域社会への回帰・参加の促進	都市部で暮らす団塊世代の移住促進		団塊世代の参画によるまちづくり、地域交流、産業振興の促進	都市部における地域活性化に資する団塊世代の自主的活動への支援
手法例	地域の市民活動グループへの団塊世代の参加促進	地方都市...民間の活力・ノウハウを活用した移住関連ビジネスの展開	農山漁村、過疎化地域...就業と住まいをセットにした都市部向け情報発信	参加型イベントを活用した団塊世代のまちづくり参画のきっかけづくり	活動グループ・個人の自主性を尊重した、側面からの活動支援
ステップ 1	市民活動グループの把握	移住促進策の立案		団塊世代を活用したまちづくり方策の立案	支援する対象・内容・方法の検討
ステップ 2	市民活動グループの組織化・育成	移住促進体制・受け入れ体制づくりの推進	移住促進体制づくりの推進	まちづくり参画事業の企画	支援の決定
ステップ 3	市民活動グループへの団塊世代の参加促進	都市部の団塊世代の誘致、移住関連ビジネスの展開	都市部の団塊世代の誘致	まちづくり参画事業の実施と展開	活動に対する側面支援

3. 事例等にみる対応策と実践方策（本編 P89）

<ul style="list-style-type: none"> ・提案した手法・方策を実践するにあたり発生が想定されるニーズを予測し、個々のヒアリング調査事例における対応策と具体的効果を紹介。 ・具体事例のほか、本委員会での議論や文献資料を通して得られた効果的・実践的な提案、期待される効果についても併せて提案。 ・他の自治体が同様の取り組みを導入する際の着眼点・留意点についてまとめ、実践方策(1～12)として整理。

4. 全国の自治体への水平展開方策（本編 P104）

(1) プラットフォームの構築

<ul style="list-style-type: none"> ・団塊世代の人材活用に向けた取り組みを進める上で活動主体となる、団塊世代、市民活動グループ、自治体の行動・活動に対する支援と、活動主体のネットワーク形成のための出会いの場・機会となるプラットフォームの構築が求められる。

プラットフォームを介した各活動主体への支援内容と、各活動主体のプラットフォームへの参加形態のイメージ

活動主体	団塊世代	市民活動グループ	自治体
プラットフォームを介した活動主体への支援内容	<u>団塊世代に向けた市民活動の啓発</u> 地域の活動グループ・自治体による活動事例・体験談の紹介 機関誌・メールマガジンの発行 活動グループ・自治体・公的機関主催のイベントの案内	<u>市民活動グループによる活動の活性化促進</u> 活動へのコンサルティング・アドバイス 活動メンバー・リーダーの人材育成 公的助成措置の紹介 活動の場を求める団塊世代の紹介 活動グループによる活動を求める自治体の紹介	<u>自治体主体の取り組みの立ち上げ・推進に対する支援</u> 活動グループ・他の自治体による活動事例の紹介 取り組みへのコンサルティング・アドバイス アドバイザー・活動グループの紹介
活動主体のプラットフォームへの参加形態	<u>自主的な参加・活動の場としての活用</u> 会員登録・プロフィール（経験・知識・スキル・ノウハウなど）自己紹介 電子会議室・電子掲示板への参加 参加したい活動グループ・活動したい地域の自治体やジャンルへのエントリー 活動仲間募集の呼びかけ	<u>活動案内・参加募集の場としての活用</u> グループ会員登録・活動グループのプロフィール紹介 電子会議室・電子掲示板への参加 活動グループ主催のイベント案内 活動グループへの参加募集	<u>活動案内・参加募集の場としての活用</u> 自治体主催のイベント案内 地域の活動グループ紹介 活動の場を求める団塊世代・活動グループの募集 モデル事業・ワークショップへの参加募集 電子会議室・電子掲示板の活用（イベント企画へのアイデア募集など）

プラットフォームにおけるその他の事業活動:啓発・交流事業、人材育成事業、情報活用など

シンポジウム・講演会・交流会など啓発・交流イベントの共同企画・共催
市民活動講座・リーダー養成研修・自治体職員研修の共同企画・共催
まちづくりに関わる活動主体(団塊世代、活動グループ、自治体)に関する情報のデータベース構築・公開

(2) プラットフォームの運営

- ・多くの団塊世代、市民活動グループ、自治体の参加を促すことにより、提供情報の内容・量の充実と各活動主体間のマッチングを促進。
- ・他の公的機関とも、相互リンクや各々のホームページ内容の紹介などにより、関連付け・連携。
- ・運営については、公的機関のウェブサイトの活用による展開が取り組みやすく効果も期待でき、また社会的信用の付与の点でも有効。

今後の展開に向けて

1. 方策の展開に向けて (本編 P119)

実践的なハンドブックとして活用可能な啓発ツールの作成、全国の自治体への配布とフォローアップ
活動ネットワーク、情報提供ネットワークの形成に向けたプラットフォーム構築の検討
団塊世代個人に向けた情報発信とネットワークへの参加促進

2. 考察 (本編 P121)

地域社会への回帰・参加について

今後の施策には、団塊世代の積み重ねてきたキャリアやスキルを尊重するという姿勢と、受け入れる側の地域社会の意識変革を促すしくみづくりが必要

自治体職員の意識改革

少子高齢化の進行に伴う税収の減少、社会保障費の増大の中での公共サービスの維持という大きな課題の解決に向け、まず自治体職員が地域と積極的に関わり、その課題を身近なものとして感じとり、その問題意識を庁内で共有化することが必要

市民活動と行政との関わり

行政は場のセッティングと行政状況の説明に徹することが肝要

一般市民の経験、知識、技術、ネットワークをいかにうまく引き出すかの工夫が重要